

第4期地域福祉実践計画基本目標・基本計画書

根室市社会福祉協議会

● 現状と課題

◎ 根室市の現状と課題

1. 地域経済の現状と課題

基幹産業である漁業は北洋を漁場とする沖合漁業や沿岸漁業によって市中経済を大きく支えて来ましたが、国家間の政治動向による影響から漁獲枠の縮減や輸入魚との競合による魚価安となって、厳しい漁業経営が続くため、着業する隻数は年々縮減を余儀なくされている。

また、入漁料の値上げと共に燃油の異常な高騰が続き、採算ベースに乗らないため、休漁、出漁を見合わせるなど大きな影響を受けている。

水産加工業は、年間を通して地場における原魚の確保が難しく厳しい経営環境が続いている。

また、魚の保存技術、加工技術の進歩により季節を問わず年間を通して嗜好する物を食べることができるなど季節感がなくなり、鮮魚や加工食品などの消費量は伸び悩んでいる。

このような基幹産業の状況から、関連する運輸、漁網漁具、造船鉄工、商業等のあらゆる業種に影響を及ぼして、市中全体が非常に厳しい経済環境になっている。

特に、本市の漁業は未だ解決されていない北方領土問題が、市中経済に大きな影を落としている状況から、領土問題の解決と安定した漁業圏域の確保が課題である。

2. 高齢者の状況

市の人口は、第3期実践計画当初の平成15年度における人口は32,641人で、第4期計画の当初である平成20年度は30,560人となり、この5年間に約2,000人の減少となっている。

その主な要因は、漁業などの基幹産業の影響を受けて毎年約400人の減少傾向が続いているが、世帯数の変動は余りなく過去10年間を通して13,000世帯を維持している。

このような現象は、若年層や働く現役世代の流出による人口減少と考えられ、高齢化率の増嵩及び高齢者世帯の増加に繋がっていることが伺われる。

65歳以上人口は平成15年度当初6,563人で、5年後の平成20年度は7,480人となり917人13.9%の高い伸びとなっている。

高齢化率も20.1%から24.5%と伸びて高齢者は、4人に一人の状況になっている。

このような状況の中で、高齢者に対する介護サービス提供基盤及び住民相互の支え合いの仕組みは概ね整備されているが、在宅を支える訪問リハビリや訪問看護などの充実が課題である。

3. 障害者の状況

本市の障害者の総数は平成15年度当初1,586人で、5年後の平成20年度では1,785人となり、5年間に200人、12.5%の増加となって、全人口の約5.8%となっている。

障害者の主な内訳は、視覚障害者が104人、聴覚・平衡障害者が136人、肢体不自由障害者が1,065人となっている。

この内、重度障害者である1級、2級合わせると817人で障害者全体の45.7%となっている。

このような実態の中での課題は、障害者が利用する車輛や乗車している車輛からスムーズに乗降が出来るように駐車場における専用スペースの確保や視覚障害者に対しては、交通信号機、歩道の施設整備、ソフト面では、ガイドヘルパーの養成が課題である。

また、聴覚障害者に対しては、手話通訳者の養成や公共施設における障害者用トイレ、電光掲示板等の施設整備が課題である。

◎ 民間福祉活動の現状と課題

1. 住民相互の支え合い活動は、市内116の単位町会において福祉部や福祉担当者等を置いて、その地域の実情に合った活動に取り組んでいる。

また、社会福祉協議会は平成元年度から毎年単位町会の中から5町会をモデル町会として指定し、地域のニーズに対応した福祉活動を推進している。

しかし、高齢者世帯や独居世帯の増加等の要因が大きく影響し、小地域全体の高齢化が進んで地域活動が停滞を余儀なくされている。

このような状況の中で、医療制度改革、介護保険制度改革、障害者自立支援法の制定などの動向から、これまで病院や福祉施設が生活の拠点であった高齢者や障害者が地域に生活の拠点を移さなければならない動きがみられるので、地域福祉の一層の充実と対策が課題である。

2. 市内の老人クラブ62団体が連合会を組織して、老人福祉センター2館を拠点に、幅の広い生きがい活動を展開している。中でも、連合会内に事務局を置く高齢者事業団の事業活動は、高齢者独居世帯等の生活の支えになっている。

3. 市内に社協を除く社会福祉法人は7法人である。その内、2法人は保育園を運営し、1法人は障害者支援の施設運営をしているが、それぞれの地域に密着した活動を積極的に取り入れている。

また、介護保険事業を運営している特別養護老人ホーム、老人保健施設、養護老人ホームの3法人、NPO法人及び医療法人等は、介護目的が異なった施設運営をして、地域の介護ニーズに応えている。

しかし、施設に入所を希望する人が多く、その待機者に対する対応が

課題である。

4. ボランティア活動は、個人登録者数89名と登録している24団体450名によってその団体の設立趣旨に沿った福祉活動や個人の特技を生かした活動が展開されている。

また、登録者数の86%が女性で、50～60歳代の年齢層が登録者全体の約50%を占めている状況である。

活動内容は、福祉施設における活動や行政、社協の主催事業に対する活動が多い傾向にあるので、登録者年代層の拡大と幅広い活動が出来るように関係機関との連携や、登録していない団体との連携により活動の充実を図ることが課題である。

5. 特定非営利活動法人「希望の家」は、知的障害者、精神障害者の通所施設として、施設から在宅に移る方々を受け入れて、各種の事業に取り組んでいる。

◎ 根室市社会福祉協議会の現状と課題

現 状

1. 平成15年度から平成19年度までの5カ年に亘る第3期地域福祉実践計画の下に、地域福祉事業や在宅福祉事業に取り組んできたが、市の地域福祉計画が策定されていない状況の下での本実践計画は、市と一体となった計画の策定と事業の推進に至っていない状況にある。

しかし、市が進めている地域の高齢化に対応する事業や障害者の自立と社会参加活動における地域福祉事業や在宅福祉事業は、社協事業との連携の下に積極的に進めている。

2. 地域の福祉ニーズに対しては、公的な制度としての福祉サービスによって対応することを優先して、そのサービスによって賄いきれないニーズに対しては、社協独自の在宅福祉サービスと町会、民生委員等の協力による地域の福祉活動によって補完している。

3. 介護保険事業は、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、居宅介護支援事業の在宅3事業に参入しているが、介護保険制度発足の翌年度から健全経営に移行することができ、これまで8年を経過して順調な運営をしている。

在宅で歩行が困難な障害者や寝たきりの高齢者を医療機関、福祉施設に送迎する外出支援事業、昼食を届ける配食サービス事業、認知症高齢者見守り事業や安否確認事業等の在宅福祉事業と社協の行っている介護保険事業との連携の下に高齢者世帯、障害者世帯に対する在宅福祉事業の充実に努めている。

4. 赤い羽根共同募金、会費収入、ボランティアセンター預託金等を財源とする福祉啓発事業、地域福祉活動事業やボランティアセンター事業は、市中経済の影響を受けて経費の節減に努めながら従来から取り組んでいる事業を維持継続している状況にある。

課題

1. 赤い羽根共同募金、会費収入などの財源確保に努める必要はあるが、市中の経済環境は、非常に厳しい状況下にあるため、現行水準の財源確保が課題である。
2. 従来以上に地域に密着した地域福祉活動に取り組むためには、社協同様の組織、活動をしている町会連合会及び老人クラブ連合会との、より密接な連携が課題である。
3. これまで病院や福祉施設が生活の拠点であった高齢者や障害者の生活が施設から在宅へ、という流れの中で今後、益々在宅福祉事業の充実が求められるので、ニーズに対応する対策が課題である。
4. 社協の経営責任によって介護保険事業を運営しているため、不測の事態に対応できる経営基盤の確立が課題である。
5. コミュニティワーカーの育成
小地域ネットワークなど地域福祉の推進が益々重要視されるので、地域援助を推進する人材の確保と育成が課題である。

◎ 公的サービスの現状と課題

本市の公的サービスは、施設及び在宅サービスの主なものは市内の社会福祉法人が提供している。

また、外出支援、食事、除雪サービス、安否確認事業などの介護保険事業以外のサービスは、市からの受託事業として社協や高齢者事業団が提供している。

現状

1. 高齢者向けの主な入所等の施設は、特別養護老人ホーム(50床) 1施設、養護老人ホーム(150人) 1施設、介護老人保健施設(70床) 1施設、認知症高齢者グループホーム(2ユニット) 1施設、介護付有料老人ホーム(40床) 1施設、高齢者向け公営住宅 26戸が設置されている。
2. 障害者施設では、障害者支援施設 1施設(入所支援 40人、日中活動 57人、ケアホーム 3施設 14人) が設置されている。
3. 施設系の在宅福祉サービスは、在宅介護支援センター 3施設、デイサービスセンター 4施設、ディケア 1施設、ショートステイ(専用 10床) 1施設が設置されている。また、訪問系の在宅福祉サービスは、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、食事、除雪、生活管理指導員派遣事業、外出支援サービス事業などがある。

課題

1. 介護保険の適用施設は充足されているが、特養施設の収容規模に対して、入所を希望する待機者が多いため、その対応が課題である。
2. 在宅福祉サービスの基盤は、概ね整備されているが、訪問リハビリテー

ションや小規模多機能施設などの多様なニーズに対するサービス基盤の整備が課題である。

● 基本目標

誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進

助け合い支え合う地域づくりの推進